

平成31年度当初予算  
部局別要求方針

市民生活部

# 部局別予算要求方針

部の現状、課題、予算要求方針等を記入して下さい。

## 1 31年度予算要求にあたっての基本的な考え方(予算編成方針を踏まえて)

- 常に市民目線で満足度の高い窓口サービスを提供します。
- 市民が快適に暮らせるよう、生活衛生環境の向上と循環型社会を構築するため、本年度策定する「第2次環境基本計画」に基づき、地球温暖化防止対策等の各種事業に取り組みます。
- 市民が安心して暮らせるよう、新国民健康保険制度、後期高齢者医療制度、福祉医療制度の健全で安定した運営に取り組みます。
- 市税の課税見直しや確認作業を強化し、より公平で公正な賦課に努め、税込確保を図ります。
- 本年度策定する「第3期債権管理計画」に基づき、各債権所管課との連携を強化し、なお一層の収納率向上を図り、歳入確保に努めます。
- 老朽化が進む支所庁舎について、必要な修繕を行い適切な維持管理に努めます。

## 2 予算要求の重点事項(新年度の取組目標、新規施策等)

**※部局内での事業の優先順位及び必要性を明記すること。**

(優先すべき事業)

- ・【優先順位1】 自然災害における廃棄物処理等に関する計画策定事業
- ・【優先順位2】 市民課事務の一部民間委託事業
- ・【優先順位3】 家屋全棟調査事業
- ・【優先順位4】 滞納整理支援システムの更新事業
- ・【優先順位5】 特定健診受診率向上インセンティブ事業、健康推進アプリ「BIWA-TEKU」事業(国保特別会計)

## (事業の必要性)

### 【優先順位 1】 自然災害における廃棄物処理等に関する計画策定事業

- ・災害により廃棄物が発生した場合に最も重要なことは初動対応であり、災害廃棄物を適切かつ迅速に処理することが、災害発生後の市民の生活環境を守り、公衆衛生悪化の防止につながることから、災害廃棄物処理計画を策定して処理体制を構築する。

### 【優先順位 2】 市民課事務の一部民間委託事業

- ・毎年、定期人事異動と窓口業務の繁忙期が重なり業務に混乱が生じていることから、安定した業務執行体制を確保し、質の高い市民サービスを継続的に提供するため、市民課の定型業務を民間委託する。

### 【優先順位 3】 家屋全棟調査事業

- ・家屋全棟調査により未評価となっている家屋を特定し、公平かつ適正な課税を推進するとともに、大規模災害時における罹災証明発行業務を迅速に進められるよう、課税台帳の整備を図る。

### 【優先順位 4】 滞納整理支援システムの更新事業

- ・平成25年度に導入した滞納整理支援システムについて、現在、本庁舎内のサーバーにて管理しているが、そのサーバー関連の機器の保守期限が概ね6～7年程度となっていること、また、バックアップを取るためのDATテープも市場で入手困難な状況となっていることから、滞納整理支援システムの安定した運用を図るため、サーバー及びシステムを更新する。

### 【優先順位 5】 特定健診受診率向上インセンティブ事業、健康推進アプリ「BIWA-TEKU」事業（国保特別会計）

- ・特定健診の受診率が県内最下位であり、継続受診率が低いことから、国保被保険者の特定健診継続受診者に対する健診自己負担金を無料化することにより、継続受診率および全体受診率の向上に取り組む。また、健康推進アプリの利用を通じて、国保加入者の健康づくりを推進する。

### 3 事務事業の再構築（事務事業の検証・見直し、選択と集中の結果）

#### ●事務事業の検証

○再生可能エネルギー導入を促進するため、蓄電池設置補助制度を充実させる。

#### ●事務事業の見直し

○エコドライブ推進事業の見直し(31 千円)

○市民団体発電取組支援事業補助金の廃止(1,000 千円)

#### ●新規事業の共同実施

○「自然災害廃棄物処理等に関する計画策定」を米原市と共同で取り組むことにより経費削減を図る。

#### ●湖北地域の魅力発信

○湖北野鳥センターがこれまで蓄積してきた野鳥に関する情報等を「湖北野鳥図鑑」としてとりまとめ、野鳥飛来地の情報を広く発信することにより、地域の魅力を高める。

#### ●財源の確保

○湖北野鳥センターの備品整備に「クラウドファンディング」を活用する。

#### ●民間活力の活用

○職員人事異動に影響を受けない安定した業務執行体制を確保するため、市民課業務の一部(定型業務)を委託する。

#### ●ICT技術の活用

○マイナンバーカードの普及促進に努めるとともに、マルチコピー機の設置場所を拡大し、証明書交付の利便性向上を図る。また、本年度開始したAI技術活用したシステム(QAチャットボット等)の実証実験を踏まえ、今後の取り組みを検討する。

○所得の電子申告(e-TAX)の利用を推奨し、申告受付事務の効率化を促進する。